

エチオピア月報(2017年7月)

主な出来事

【内政】

- 7日, 人民代表議会在今会計年度の予算案総額 3,200 億ブルを全会一致で承認。
- 汚職の疑いで財務・経済協力省の政府高官や砂糖公社の実業家等含む 42 名が拘留。

【外政】

- 3-4日, 第 29 回 AU 総会が開催。
- 4日, AU 総会のマージンにおいて, ハイレマリウム首相は, アクフォ＝アド・ガーナ大統領, アッバース・パレスチナ大統領及びジュベイル・サウジアラビア外務大臣等と会談。

【経済】

- 4日, 第 29 回 AU 総会で, エチオピアを含む 7 カ国がアフリカ大陸自由貿易圏(CFTA)の実施について異議を唱えた。

【内政】

- 7日, 人民代表議会在今会計年度の予算案総額 3,200 億ブルを全会一致で承認。昨会計年度予算額に比べ 9%増。(7日, EBC)
- 警察, 検察及び連邦・市の会計検査院長官の一連の共同捜査の結果, 汚職の疑いで財務・経済協力省の政府高官や砂糖公社の実業家等含む 42 名が拘留。政府広報局及び検察当局は, 同捜査は今後強化されていく旨述べた。(25日及び 29日, EBC)
- 26日, ムラトゥ大統領は新たに 12 名の特命全権大使を任命。(26日, EBC)

【外政】

- 3日, 第 29 回 AU 総会が開幕。ファキ AUC 委員長の下で開かれる初の AU 首脳会合であり, コンデ・ギニア大統領が議長を務める。(4日, エチオピア外務省プレスリリース)
- 4日, ムラトゥ大統領はアクフォ＝アド・ガーナ大統領と会談し, 二国間の長きにわたる歴史的関係への喜びを表明するとともに, 経済協力及び経験やベストプラクティスの共有を通じた更なる関係強化の必要性を強調。アクフォ＝アド大統領は, 投資, 貿易及びベストプラクティスの共有を通じた両国の経済の結びつきの強化の必要性を強調。(4日, エチオピア外務省プレスリリース)
- 4日, AU 総会のマージンにおいて, ハイレマリウム首相はアッバース・パレスチナ大統領と会談し, イスラエル・パレスチナ間の問題が対話と議論を通じて平和裏に解決されることを望む旨述べ, アッバース大統領は二国間の経済協力強化への関心を伝え, 合同閣僚委員会の開催を提案した。(5日, エチオピア外務省プレスリリース)

- 4日、AU 総会のマージンにおいて、ハイレマリアム首相はジュベイル・サウジアラビア外務大臣と会談し、二国間、地域及び国際場裏における共通の関心事項について協議した。(5日、エチオピア外務省プレスリリース)
- 12日、ブセッタ・モロッコ外務・国際協力省長官率いる官民セクターの代表団が到着した。ブセッタ長官は、今回の訪問はモハメッド 6 世国王が昨年エチオピアを訪問した際に署名した合意の継続及び二国間の協力強化を目的としており、特に農業、産業、灌漑及び水の分野において、両国は協力のための大きな潜在性を有している旨述べた。(12日、EBC)
- 21日、ハイレマリアム首相は中国四川省の政府高官と会談し、四川省側から特に工業団地、インフラ開発及び砂糖生産といった分野において中国の投資家が関心を示している旨発言があった。(21日、EBC)
- 25日、ヒルト外務国務大臣及びトラパ・チェコ外務副大臣の間で、二国間、地域及び国際場裏における問題に係る協力促進を目的とした第6回政治協議が実施された。ヒルト外務国務大臣は、特に農産品加工、革製品、薬品、ガラス及びエネルギーの分野におけるチェコ実業家の関与を促すとともに、教育分野での連携強化の重要性を強調した。トラパ外務副大臣は、本協議が二国間関係強化の好機となる旨付言し、チェコはエチオピアとの貿易及び投資における連携強化に関心を有している旨述べた。(25日、エチオピア外務省プレスリリース)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- (日時不明) エチオピア投資委員会(EIC)は、2012年半ばから2017年半ばまでの北米及び欧州諸国からの外国直接投資(FDI)は、全体(約250億ブル)の約40%を占める100億ブルに達し、過去10年間のエチオピアの経済成長が、当国と北米及び欧州諸国との関係をこれまでの援助・寄付からビジネス・経済パートナーシップへ変えたと述べた。(12日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) アブラハム・テケステ財務・経済協力大臣は、新会計年度のGDP成長率が11%と推定される中で、輸出と税収が国家経済に大きく貢献すると見込んでおり、政府のインフラ投資により外国直接投資(FDI)が流入し、新会計年度における輸出貿易拡大が後押しされると述べた。(20日、The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- (日時不明) 日本貿易振興機構(JETRO)は、2018年3月に開催される日本食品展(FOODEX JAPAN 2018)への参加を希望するエチオピアの食糧生産者に向けたセミナーを開催する計画を発表した。(2日、The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 鉱山・石油天然ガス省によると、2016/17会計年度中に鉱物と石油の輸出により1億1,800万ブル以上の外貨を獲得した。(2日、The Ethiopian Herald)
- 4日、ハイレマリアム首相は、第29回AUサミットで、エチオピアを含む7カ国がアフリカ大陸

自由貿易圏(CFTA)の実施について異議を唱えたと述べた。同サミットでは、加盟国が CFTA の第 1 段階である関税障壁撤廃について議論し、今年末までに実施する必要性が強調された。(9日, Capital)

- 11日、当地を離任する Jan Sadek スウェーデン大使は、ムラトウ大統領との会談後、地元メディアに対し、スウェーデンの世界的衣料製造企業 H&M が、エチオピアに参入することを期待しており、エチオピアとの経済的関係を強化するよう求めていると語った。(12日, The Ethiopian Herald)
- (日時不明) Ethiopian Coffee & Tea Development and Marketing Authority によると、エチオピアの 2016/17 会計年度のコーヒー輸出額は 8 億 6,600 万米ドル、輸出量は 221,000 トンとなった。前会計年度と比較して輸出量は 11.5% 伸びたが、目標の 92% に留まった。(13日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 衛生用品のグローバル企業である Ontex は、ハワサ工業団地で Canbebe ブランドの紙おむつの生産を開始した。(13日, The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア投資委員会(EIC)によると、エチオピアの投資環境において、中国企業は、数と資本の両方でトップに位置している。過去 5 年間に当地で 379 社が設立され、このうち 279 社が営業活動を行い、約 57 億米ドルの売上げを上げた。(20日, The Daily Monitor)
- (日時不明) オロミア州で金・銀の採掘権を保有する英国企業 Kefi Minerals は、同州の西ウエレガ地区での金鉱山開発プロジェクトのフィージビリティ・スタディを完了した。現在、同社は、同プロジェクトに向けた 1 億 3,500 万米ドルの資金調達契約を結び、プロジェクトの開発を開始する。(21日, The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア投資委員会(EIC)によると、2012 年 1 月から 2017 年 1 月までの 5 年間にエチオピアで活動する中国企業 279 社が合計 28,391 人(正規雇用 20,072 人、非正規雇用 8,319 人)の雇用を創出した。(24日, The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピアは、2016/17 会計年度にスーダンを通じて、6,200 米万ドルの農産物を輸出した。これら農産物の大部分がポートスーダンから中国とヨーロッパに輸出されたが、同港を通じて輸出されたエチオピア産品は、国際的なごまの価格上昇と昨年エチオピアにおける政情不安により減少に転じた。(26日, The Daily Monitor)

3. エネルギー

- 3日、日本政府とアフリカ開発銀行は、2025 年までにアフリカにおいて利用可能なエネルギー源と最先端技術を活用してエネルギーへの普遍的なアクセスを目指す新たな経済政策への支援を提供するため、日・アフリカ・エネルギー・イニシアチブ(JAEI)を立ち上げるための覚書に調印した。(9日, Capital)
- (日時不明) 鉱業・石油・天然ガス省のコン・トゥラム国務大臣は、年間 10% の需要増により燃料不足が発生しているが、政府は、燃料供給、流通、品質問題に対処するために、燃料供給事業への民間投資促進、アディス・ジブチ鉄道による燃料輸送、ジブチ港ターミナルの処

理能力向上等多種多様な介入計画を実施していると述べた。(18日, The Ethiopian Herald)

- 20日, 国有企業エチオピア鉱物・石油・バイオ燃料公社は, 鉱物, 石油及びバイオ燃料資源開発のため150億ブルの授権資本と40億ブルの払込資本で設立されたが, 実際には4億ブルの資本しか手に入らず, 財源不足により企業活動の危機に瀕している。同社経営陣によると, 彼らは払込資本の履行を政府に要求しており, ハイレマリアム首相は政府による解決策提供を経営陣に保証したと述べた。(22日, The Reporter)

4. 工業・運輸

- (日時不明) 運輸省は, 本紙の取材に対し, アディスアベバ等の都市居住者向けの輸送システムは公務員用バス, 市内バス, タクシー, ライトレール等交通手段を増やしたことにより, 過去9ヶ月間で改善しているが, 依然として輸送問題に直面しており, ますます増加する移動需要を満たすには, 車両や公共交通機関の数を増やすだけでは解決されないと述べた。(5日, The Ethiopian Herald)
- 8-9日, ハイレマリアム首相は, メケレ及びコンボルチャの工業団地落成式にそれぞれ出席し, 工業団地の建設が当国の経済変革の原動力になっていると述べた。(11日, The Daily Monitor)
- (日時不明) エチオピア政府は, ディレダワとアダマで中国土木工程集団(CCECC)が建設している工業団地が9月に完成すると発表した。(12日, The Daily Monitor)
- (日時不明) ハイレマリアム首相は, アワシュ・ウォルディア・ハラゲビヤ鉄道プロジェクトの建設現場を訪問し, 工事進捗を確認した。12のトンネルと65の橋を含む総延長390kmの同鉄道は, トルコ Yapi Merkezi 社が建設しており, 現在57%完成している。(12日, The Daily Monitor)
- (日時不明) アブラハム・テケステ財務・経済協力大臣は, 国有経済を開放し近代化するための最新措置として, 道路建設および維持管理プロジェクトについて民間投資を活用する計画を表明した。(20日, The Daily Monitor)
- 14日, 閣僚評議会は, エチオピアの空港建設・管理を行うエチオピア空港会社とエチオピア航空の合併を可能にする政令案を可決した。(22日, The Reporter)
- (日時不明) エチオピア鉄道公社(ERC)は, 9月末までにアディスアベバ・ジブチ鉄道の旅客営業を開始すると発表した。現在, 同鉄道は試運転の際に小麦やその他の貨物を輸送する試験サービスを実施している。(23日, The Ethiopian Herald)
- (日時不明) Mesfin Industrial Engineering PLC(MIE)は, ティグライ州 Wukro にトラクター組立工場を開設した。同工場は, インドの Sonalika International Tractors Ltd と共同で設立され, 20-110馬力のトラクターを月240台組み立てる。(25日, The Daily Monitor)
- (日時不明) グローバル・インフラストラクチャ・ハブは, 最新レポートにおいてエチオピアが経済成長と社会福祉のためのインフラ開発に必要な投資額が2040年までに当国が計上している4,770億ドルを上回る6,010億ドルとなり, エジプト, ナイジェリアに次いで, アフリカで3番

目に大きな市場になるが、1,540 億ドルの赤字を計上すると報告した。同レポートによると、エチオピアは道路、空港については需要を満たすための投資が軌道に乗っているが、電力、水道、通信については、それぞれ GDP の 5%、6%、2.5%を超える投資が必要であると指摘している。(28 日, The Daily Monitor)

5. その他

- (日時不明) アディスアベバ市上下水道局(AAWSA)は、オロミア特別地区で 6 億 6,600 万ブールの水開発プロジェクトを開始した。同プロジェクトは、アディスアベバ市の主要水源となっているオロミア州の 11 の町に飲料水を提供する。(2日, Fortune)
- (日時不明) アディスアベバ市文化観光局によると、過去 9 ヶ月間に 782,000 人の観光客がアディスアベバを訪問し、前年同期を上回る 19 億米ドルの観光収入を得た。(7日, The Ethiopian Herald)
- (日時不明) アディスアベバ市議会は、同市の第 10 次マスタープランを全会一致で議決した。(14 日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 政府広報局は、連邦警察が重大な汚職容疑で政府高官及び民間企業職員 34 名の逮捕を始めたと発表した。(26 日, The Daily Monitor)

6. 各国動向

- (日時不明) エチオピア政府と欧州投資銀行(EIB)は、7 千万ユーロの融資契約に調印した。同融資は、製造業及び農産加工業で活動するための運転資金調達を可能にする信用枠を確立することにより、エチオピアの中小企業融資(SME)へのアクセス拡大に利用される。(1 日, The Ethiopian Herald)
- (日時不明) 欧州開発基金(EDF)委員会は、エジプトがそれに反対しているにもかかわらず、ナイル川流域イニシアチブ(NBI)へ 1,580 万米ドルを拠出することを賛成多数で可決した。このうち、欧州連合(EU)は 1,170 万米ドルを、ドイツ連邦経済協力開発省(BMZ)は残りを拠出する。(2日, Fortune)
- (日時不明) 英国は、国際開発省(DFID)を通じ、エチオピアで自主的な家族計画のための新しい選択式プログラムを提供するため、今後 4 年間に 9 千万ポンドの支援を発表した。(12 日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 韓国国際協力団(KOICA)は、エチオピア全土で実施されている様々な支援プログラムの進捗状況について、政府当局者と協議を行った。KOICA は、資金援助や World Friends Korea のボランティア活動を通じて教育、医療福祉能力の開発、地域開発等の分野で支援しており、援助総額は 8 億米ドルを超え、470 人以上の韓国人ボランティアが当地で活動している。(12 日, The Daily Monitor)
- (日時不明) 国連人道問題調整事務所(OCHA)は、エチオピアで干ばつ被害により食糧援助を必要とする 780 万人を支援するために、4,470 万米ドルの資金を割り当てた。この資金は、

干ばつ被災者のニーズに取り組むエチオピア人道基金(EHF)の下で利用される。(28日, The Daily Monitor)

- (日時不明) スウェーデンは、様々な社会的環境プロジェクトの実施するため、エチオピアに28億2千万ブルの助成をする協定を締結した。(28日, The Daily Monitor)